

<不在者財産管理人選任>

1 概要

従来の住所又は居所を去り、容易に戻る見込みのない者（不在者）に財産管理人がない場合に、家庭裁判所は、申立てにより、不在者自身や不在者の財産について利害関係を有する第三者の利益を保護するため、財産管理人選任等の処分を行うことができます。

このようにして選任された不在者財産管理人は、不在者の財産を管理、保存するほか、家庭裁判所の権限外行為許可を得た上で、不在者に代わって、遺産分割、不動産の売却等を行うことができます。

2 申立人（申立てができる人）

- ・利害関係人（不在者の配偶者、相続人にあたる者、債権者など）
- ・検察官

3 申立先

- ・不在者の従来の住所地の家庭裁判所に申し立てることになります。
- ・不在者の従来の住所地が東京都内の場合の申立先は、次のとおりです。

(不在者の従来の住所地)	(申立先)
東京23区内、三宅村、御蔵島村、小笠原村	東京家庭裁判所（本庁）
八丈町、青ヶ島村	東京家庭裁判所八丈島出張所
大島町、利島村、新島村、神津島村	東京家庭裁判所伊豆大島出張所
上記以外の市町村（多摩地区）	東京家庭裁判所立川支部

不在者の従来の住所地が東京都以外の場合の管轄については、[裁判所ウェブサイトの裁判所の管轄区域](#)をご覧ください。

4 申立てに必要な費用等

- ・収入印紙・・・800円
- ・連絡用の郵便切手・・・100円×5枚、84円×15枚、10円×20枚、2円×10枚、
1円×20枚（合計2000円分）

（その他、予納金が必要になる場合があります。具体的な金額は、申立てをしていただいた後に担当者からお知らせさせていただきますが、不在者の流動資産（預貯金・現金）が十分でない場合には、原則として30万円から50万円です。）

5 申立てに必要な書類

- ・ 申立書 1 通 ・ ・ 【申立書】 ・ 【申立書記載例】 を参照
 - ・ 不在者の戸籍謄本（全部事項証明書）
 - ・ 不在者の戸籍附票
 - ・ 財産管理人候補者の住民票（本籍記載のあるもの）又は戸籍附票
 - ・ 不在の事実を証する資料（例えば、警察署長の発行する家出人届出受理証明書、不在者あての手紙などで「あて所に尋ね当たらず」などの理由が付されて返送されたもの等）
 - ・ 財産目録
 - ・ 財産目録に記載した不在者の財産に関する資料（不動産登記事項証明書、預貯金及び有価証券の残高が分かる書類〈通帳写し、残高証明書等〉）
 - ・ 申立人の利害関係を証する資料（賃貸借契約書写し、金銭消費貸借契約書写し等契約関係を示す書類等、申立人と不在者が親族関係にある場合は戸籍謄本〈全部事項証明書〉）
- 〈場合により必要な書類〉
- ・ 申立人が法人の場合、資格証明書

※ 同じ書類は 1 通で足りません。

※ もし、申立前に入手が不可能な戸籍等がある場合は、その戸籍等は、申立後に追加提出することでも差し支えありません。

※ 戸籍謄本〈全部事項証明書〉及び戸籍の附票は、本籍地を管轄する市区町村役場で 3 か月以内に 発行されたものを提出してください。

※ 審理に必要な場合は、このほかの資料の提出をお願いすることがあります。

注 申立書の記載や資料の提出方法については、別紙「**申立てや答弁書の住所の記載について**」及び「**調停・審判手続において提出する書類について**」をお読みください。

注 家事事件手続（審判、調査等）においては、録音・録画・撮影は禁止されています。

申立書や答弁書の「住所」の記載について

東京家庭裁判所

申立書や答弁書に記載すべき「住所」とは

「生活の本拠」のことを指し、氏名と相まってあなたを特定するとともに、審理を行う管轄裁判所を定める基準のひとつとなります。

現在生活している場所が一時的な滞在場所に過ぎない場合や、生活している場所が複数存在する場合などは、具体的な生活実態等を踏まえて、あなたが「生活の本拠」に該当すると思われる場所を記載してください。もっとも、そのように記載された住所であっても、裁判官の判断により「生活の本拠」と認められない場合があります。

名所旧跡など「生活の本拠」とはおよそ考えられない場所を記載することはできません。

ただし、あなたやあなたのご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがある場合、**申立書等には、相手に知られてもよい住所（例：夫婦間の事件における同居時の住所、実家等の過去の生活の本拠）を記載することができます**（もっとも、裁判官から、現在の住所の申告を求められることがあります。）。

上記太字の場合、以下に説明する申立書や答弁書の非開示希望や当事者間秘匿の手続は不要です。

現在の住所を記載しなければならない場合に、その住所を相手に知られたくないときは以下の2つの手続の利用を御検討ください。

非開示希望

住所やその他の情報が相手に知られることで、あなたやご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがあるなどと認められる場合に、相手からの閲覧謄写申請に備えて、**事前に、あなたの希望を申し出る手続**です。

●住所について非開示希望が認められても、調停成立や審判のときには、調停調書等に記載する住所の申告が必要です。その場合、相手に知られてもよい住所（例：夫婦間の事件における同居時の住所、実家等の過去の生活の本拠）を記載することができますが、裁判官から、現在の住所の申告を求められる場合があります。

●**非開示希望の手続は、申立書や答弁書以外の資料等に含まれる住所以外の情報についても利用できます**（あなたの勤務先やお子さんの学校名など）。

●**非開示希望を申し出るには、非開示の希望に関する申出書を提出してください。**

●裏付け資料の提出は原則として必要ありません。手数料等の負担はありません。

当事者間秘匿

あなたを特定する情報（あなたの氏名、本籍、住所等）が相手に知られることで、あなたが社会生活を営むのに著しい支障を生じるおそれがあるとき、**申立てにより、裁判所が秘匿の決定を行う手続**です。

●申立てには以下の①～④の提出が必要です。

① 秘匿決定の申立書

② 秘匿事項届出書面

③ あなたが社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれについての裏付け資料

④ 申立手数料 収入印紙500円

郵便切手(審判・調停と同時申立て) 500円×2枚

(上記以外) 500円×2枚、84円×3枚、5円×1枚

●申立てが認められた場合、

・申立書等に「代替氏名A」「代替住所A」などと記載することができます。

・相手が取消し申立てなどをすることがあります。

●申立てが却下された場合、申立人は、不服申立て（即時抗告）ができます（申立手数料等が別途必要です。）。

どちらの手続も、裁判官の判断により認められないことがあります。

2つの手続の適用場面やメリット・デメリットを踏まえて、自分にあった手続を自分で選ぶですね。



